

## 成人期の発達障害の支援に関する情報収集と活用方法に関する研究

研究分担者： 柏 淳（医療法人社団ハートクリニック ハートクリニック横浜）

### 研究要旨

成人期の発達障害の支援に関する情報収集と活用方法について、今年度は全国の大学病院本院宛にアンケートを送付し、結果を回収した。地域支援の現場では、インターネットから得られる情報よりも、現場の顔の見える関係性がより重視されていることが明らかとなった。全国ネットの情報サイトでは、発達障害ナビポータルは1/3の病院で必要に応じて活用されていたが、他のサイトはより活用度が低かった。アンケートでは「情報の整理・一元化」と「信頼できる相談・支援先の可視化」を求める声が多く、今後の支援体制においては、単なる情報のデジタル化に留まらず、現場の「直接的な連携」を補完し、複雑な支援プロセスを簡略化できるような、より実践的な情報活用モデルの構築が必要であると考えられる。

### A. 研究目的

2005年の発達障害者支援法の制定後、成人期の発達障害の支援ニーズが大幅に増大し、発達障害者支援センターを中心とする公的支援機関、そして就労移行支援事業所などの民間支援機関が、新たに設立されるとともに急速に数を増やしている。一方で医療機関や役所窓口などの一次相談機関を訪れる当事者の数も大幅に増えており、そのニーズの拡大は小児領域よりも大きい。

これまで、相談機関は地元のネットワークを通じて支援機関を探していたものと考えられるが、支援機関の母数の増大とともに徐々に困難を呈してきている。また、居住支援サービスなどの新たな試みもなされているが、相談機関に情報が行き渡らず、ニーズとのマッチングがうまくいっていない状況もあるようである。

当研究では、成人期の発達障害診療にあたっている医療機関において、支援に関する情報収集と活用方法の実態を明らかにし、課題を抽出して解決に向けての方策を提案することをその目的とする。

### B. 研究方法

医療機関における実際のニーズと、それに対

する情報収集と活用方法について、アンケート形式で情報収集を行う。今年度は、全国の大学病院本院の精神科外来医長宛にアンケート用紙を送付し、成人発達障害の診療に主に携わっているスタッフによる記入を依頼した。その後アンケート用紙を回収し、その結果を分析した。

#### （倫理面への配慮）

本研究では医療機関の医師、パラメディカルスタッフから聴取した意見を対象としており、具体的な当事者個人の情報については扱っていない。

### C. 結果

全国 81 大学病院本院の精神科外来医長宛にアンケートを送付し、40 病院から回答を得た（回答率 49%）。

回答者は、医師 92.5%、精神保健福祉士 5%、不明 2.5%であった。

発達障害診療の現状については、小児思春期発達障害の診療を行っている 85%、小児思春期発達障害の専門家がいる 72.5%、成人期発達障害の診療を行っている 90%、成人期発達障害の専門家がいる 25%と、成人期の診療を行っている病院は小児思春期

発達障害の診療を行っている病院よりも多いくらいだが、専門家の在籍率はそのほぼ 1/3 で、全体の 1/4 にとどまっていることがわかる。

以下に今回の結果（出された意見）をまとめ、昨年度行った成人発達障害支援に関わる学会理事・評議員を対象とした調査との比較とあわせて以下に示す。

### 1. 日常の情報収集・活用の実態

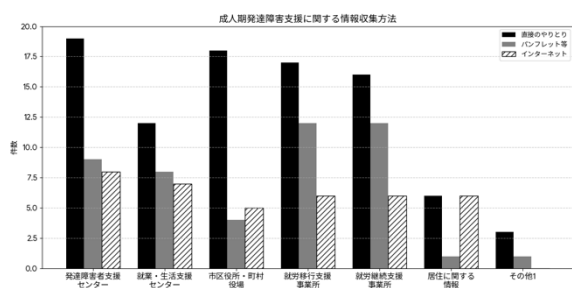
福祉領域での成人期発達障害支援機関について、地域支援機関利用の実態を調査した結果を図 1 に示す。各分野とも直接のやり取りが一番多く、手軽と考えられるインターネットによる情報収集はいずれも 20%以下と、あまり活用されていない実態が明らかとなった。

昨年度も各院スタッフの経験の蓄積によりローカルに情報収集を行っているのが現状、という意見が多かったが、やはり現状では直接のやり取りが中心とならざるを得ないのであろう。

民間機関である就労移行支援・継続支援事業所の情報収集が一定なされているが、成人期発達障害の支援においては、就労が大きなテーマの一つであることの裏付けとなろう。

一方で、親の高齢化など時代に即した課題から、今後は居住の問題がクローズアップされることが予想されるが、居住に関する情報に関してはまだ少数でしか行われていないことがわかる。今後の課題となるであろう。

図 1



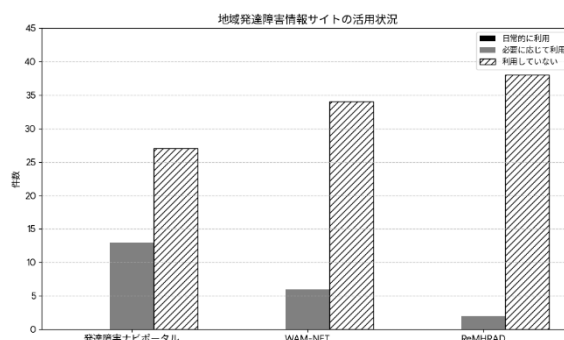
### 2. 全国ネットでの地域発達障害情報サイトの活用の実態

代表的な全国ネットでの地域発達障害情報

サイトとして、発達障害情報・支援センターによる発達障害ナビポータルサイト、WAM-NET（福祉・保健・医療総合サービス）そして ReMHRAD（地域精神保健医療福祉社会資源分析データベース）を挙げ、利用の実態を調査した。

その結果を図 2 に示す。日常的に利用している、という回答は皆無で、必要に応じて利用しているという回答が発達障害ナビポータルで 13 病院(33%)、WAM-NET で 6 病院(15%)、ReMHRAD では 2 病院(5%)にとどまった。

図 2



### 3. 課題と期待されること

アンケートに寄せられた自由記述の内容をまとめた。

#### a. 困っている点（現状の課題）

- ・情報の過多と散逸: 情報や選択肢が多すぎて、どこを参照すべきか判断が難しい（玉石混交な状態）。
- ・相談・紹介先の不足: 専門施設が少なく、患者に紹介できる先が限られている。
- ・支援のミスマッチ: 既存の福祉枠組み（統合失調症や知的障害との共用）では、発達障害の当事者が馴染めないケースがある。
- ・地域格差と不透明さ: 地域によって支援体制に差があり、特に民間NPOなどの活動内容が見えにくい。
- ・病院内のリソース不足: 大学病院などケースワーカーが少ない施設では、支援の紹介が手薄になりがちである。
- ・情報の発信力不足: インターネットサイトが当事者に十分に活用されていない、あるいは公的な情報の発信力が弱い。

## b. 要望

- ・情報の集約化: 情報の一元管理や、全国規模でまとまった正確な情報発信。
- ・医療体制の拡充: 成人期の発達障害に対応できる医療機関の増加。
- ・学会活動の発展: 成人発達障害支援学会や日本成人期発達障害臨床医学会のさらなる活動推進。
- ・事業所の質の可視化: 支援の実態を伴わない事業所を判別できるよう、第三者評価などの情報を掲載してほしい。

## c. 改善案

- ・アクセスの簡素化: 「まずどこに相談すべきか」をシンプルにし、相談の入り口を分かりやすくする。
- ・ナビゲーションの導入: フローチャートなどを用いて、推奨される情報収集先を簡便に示せる指標の作成。
- ・連携の強化: 顔の見える関係性の構築や、在宅支援におけるヘルパー等スタッフとの連携改善。

全体として、「情報の整理・一元化」と「信頼できる相談・支援先の可視化」を求める声が多く見られた。

## D. 考察と結論

### 1. 情報収集の手段: デジタルよりも「顔の見える関係」が望まれている

情報収集の手段として「直接のやりとり」が圧倒的に選ばれている点は注目に値する。これは、成人期発達障害支援が個別のケースに応じた複雑な調整を要するため、静的な情報（サイトやパンフレット）よりも、信頼できる担当者との直接的なコミュニケーションが重視されていることを示している。「結局は顔が繋がっていることが重要」という自由記述は、現在の支援ネットワークの本質を表している。

### 2. 公的ポータルサイトの活用状況と課題

「発達障害ナビポータル」等の公的サイトの活用が進んでいない背景には、情報の「多すぎる選択肢」と「アクセスのしにくさ」があると考えられる。ユーザーは網羅的なデータベ

スよりも、自らのニーズに即した「推奨される情報」や「具体的な支援フロー」を求めており、現状のポータルサイトは、情報の集積地としては機能しているが、現場の意思決定を支援するツールとしては改善の余地が大きい可能性がある。

## 3. 自由記述から見える今後の課題

現場が直面している最大の課題は、情報の「質とアクセシビリティ」と考えられる。

情報の選別: 「玉石混交」な情報の中から、信頼できる事業所（第三者評価がある等）を見極めるための指標が求められている。

一元化のニーズ: 複数のサイトを確認する手間を省き、一箇所で必要な情報（医療・福祉・就労・居住）が完結する仕組みへの期待が高まっている。

地域格差と連携: 民間NPOの活動が不透明な地域や、紹介先が不足している現状があり、全国一律のプラットフォームだけでなく、地域に根ざした「顔の見える」情報共有のデジタル化が望まれる。

結論として、今後の支援体制においては、単なる情報のデジタル化に留まらず、現場の「直接的な連携」を補完し、複雑な支援プロセスを簡略化できるような、より実践的な情報活用モデルの構築が必要であると考えられる。

## E. 健康危険情報

本研究に関係する健康危険情報は無い。

## F. 研究発表

### 1. 論文発表

なし

### 2. 学会発表

なし

## G. 知的財産権の出願・登録状況

なし